

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	滋賀県	市町村名	彦根市	大学名	
派遣日	令和 3年 8月 3日(火曜日) 9:15~12:00 9:15 開会 9:20 「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」伝達講習 10:10 講義・演習「外国人児童生徒等への支援の在り方」 11:55 閉会 ※派遣当日の次第、研修実施要項・日程表等、日程の詳細が分かる資料を添付してください。				
実施方法	※いずれかに○をつけてください。 <input checked="" type="radio"/> 派遣 / <input type="radio"/> 遠隔				
派遣場所	中地区公民館 (滋賀県彦根市大藪町 2610)				
アドバイザー氏名	京都教育大学 浜田 麻里 氏				
相談者	彦根市教育委員会 学校支援・人権・いじめ対策課 村田 絵美				
相談内容	<ul style="list-style-type: none">・母語が違う子どもたちはどのように日本語を獲得していくのか。また、発達段階や日本語の習得状況に応じてどのような支援をしていくとよいのか。・日本語能力の実態把握と、個々に合った個別の指導計画、進路を見据えた個別の支援計画の作成の仕方について。				
派遣者からの指導助言内容	<p>○第二言語習得には、「氷山の仮説」として表されるように、来日年齢を含め母語の習得状況等が大きく影響する。また、親の日本語習得状況やエスニック・コミュニティとの関わりも影響してくる。実態をしっかりと把握したうえで、学校・家庭・地域が連携して適切な支援を行っていく必要がある。</p> <p>○第二言語習得のプロセスは、インプット→インテイク→統合→アウトプットとなる。統合には、「沈黙期」があることがあり、待つことも大切である。自信をもってアウトプットできるように成功体験を積む必要がある。</p> <p>○滋賀県の外国籍生徒の高校進学率は、他の地域と比べると低い状況にある。外国人入試枠もない状況である。将来的な自立を考え、小学校の段階から意識して日本語指導をしていかなければならない。</p> <p>○日本語能力を測定するためには、「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」も活用されたい。6つのステージのうちどの段階であるかによって、学習目標例が示され、目標を立てることができるようになっている。</p> <p>○日本語指導においては、次の3つの観点から目標が設定できるようにする。</p>				

	<ul style="list-style-type: none">・キャリアを拓く・居場所をつくる・学びを支える <p>○6つの日本語プログラムがある。</p> <ul style="list-style-type: none">①サバイバル日本語②日本語基礎（文字、語彙、文型）③技能別指導（作文、漢字）④教科と日本語の統合（JSLカリキュラム）⑤教科の補習⑥キャリア教育 <p>○文科省等からさまざまな教材や動画が出されているので、活用されたい。</p> <p>○個別の指導計画の作成の仕方は次の順で行う。</p> <ul style="list-style-type: none">①日本語力の把握②指導目標の設定③指導計画の作成 <p>※指導目標、指導計画の作成においては、「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」の学習目標例を参考にするとよい。</p> <p>○学級で困った子は、困っている子である。何に困っているのか、どうするとその困り感がなくなるのか、一人一人に寄り添った支援ができるとよい。困っている子への支援が他の子供たちへの支援につながる。</p>
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<ul style="list-style-type: none">・第二言語習得のプロセスを理解することで、支援を行う時に配慮することが見えてきた。また、子どもたちの日本語能力を正確に把握して個に応じた支援を行うことの必要性を多くの先生方に再確認していただいた。このことを各学校に広めていきたい。・個別の指導計画の作成の時間を設けたことは有意義であった。どのようなことを目指し、どのような支援をするとよいか見えてきた教員が多くいた。2学期からの支援の在り方が少しずつでも変わってくるのではないかと期待している。個別の指導計画に基づいた支援を行うことの重要性を周知していきたい。・個別の指導計画の作成のためには、学級担任と日本語指導教員、教科担任等との連携が必要になってくる。一緒に指導計画を作成し、定期的に振り返る機会をもてると、支援がさらに充実するだろう。各校にそのような仕組みを整えてもらえるように働きかけていきたい。

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。